

令和元年度 経済動向調査報告書

令和元年第3四半期

(2019年10月～12月期)

一迫花山商工会

経済動向調査報告書

1. 調査分析資料

①栗原市 人口の推移（2018年度）

統計でみる栗原（平成30年版）

②中小企業庁 中小企業景況調査（第158回 2019年10～12月期）

③宮城県 宮城県の経済動向（平成31年第4四半期 10～12月期）

④宮城県商工会連合会 宮城県商工会地区中小企業景況調査報告書

（2019年10月～12月期）

⑤一迫花山商工会 地域経済動向調査（令和元年度第3四半期）

2. 調査対象期間

2019年10月～12月期

3. その他

資料内のDIとは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目について増加（上昇・好転）企業割合と減少（低下・悪化）企業割合の差を示すものとなっています。

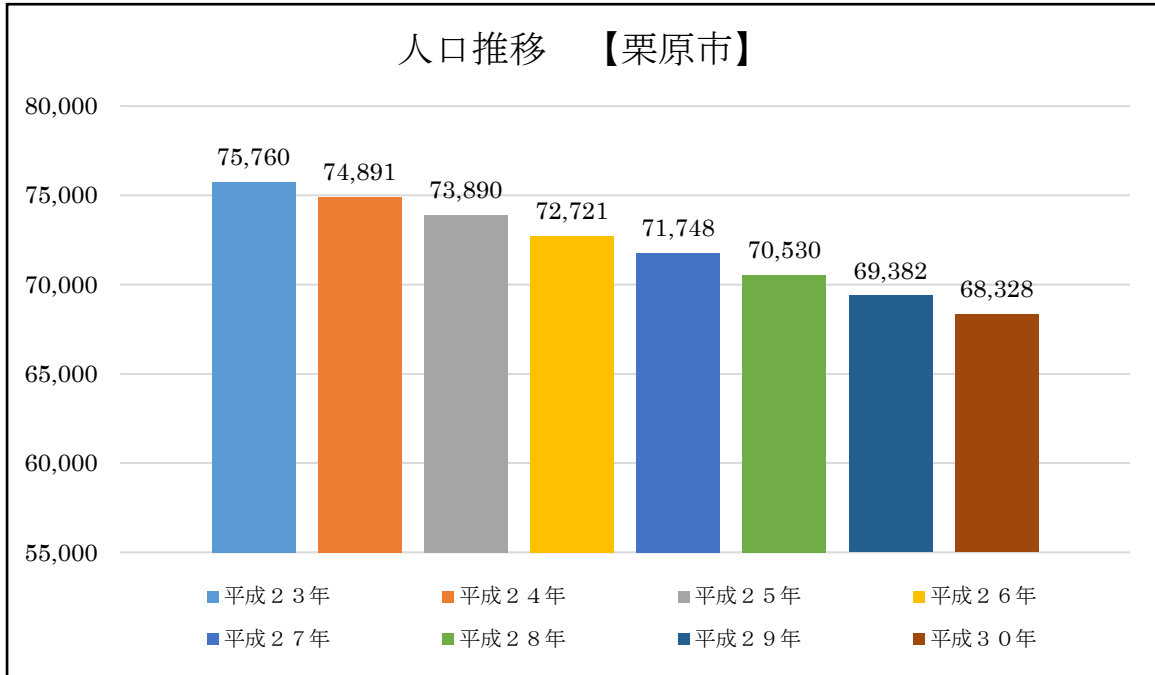
DIは強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを示すもので、売上額や売上単価の実数値の上昇率とは異なります。

DI = 増加（上昇・好転）企業割合 - 減少（低下・悪化）企業割合

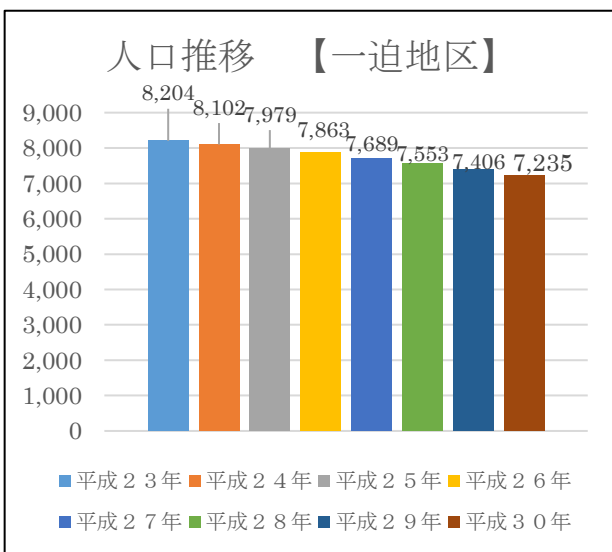
1. 栗原市の地域状況について

(1) 栗原市の人口推移

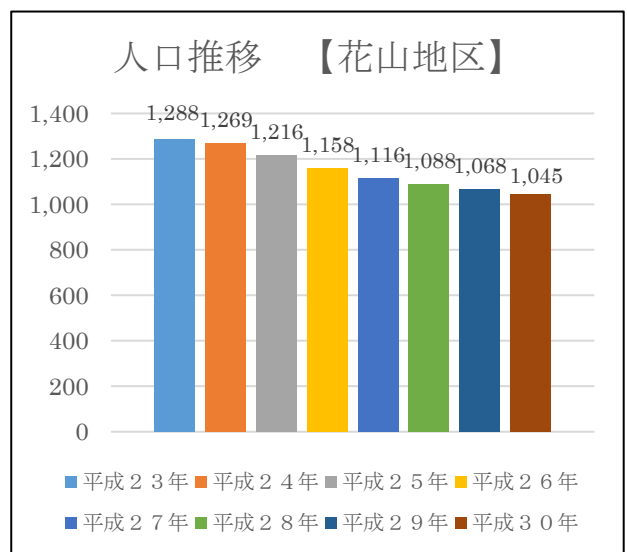
①栗原市全域



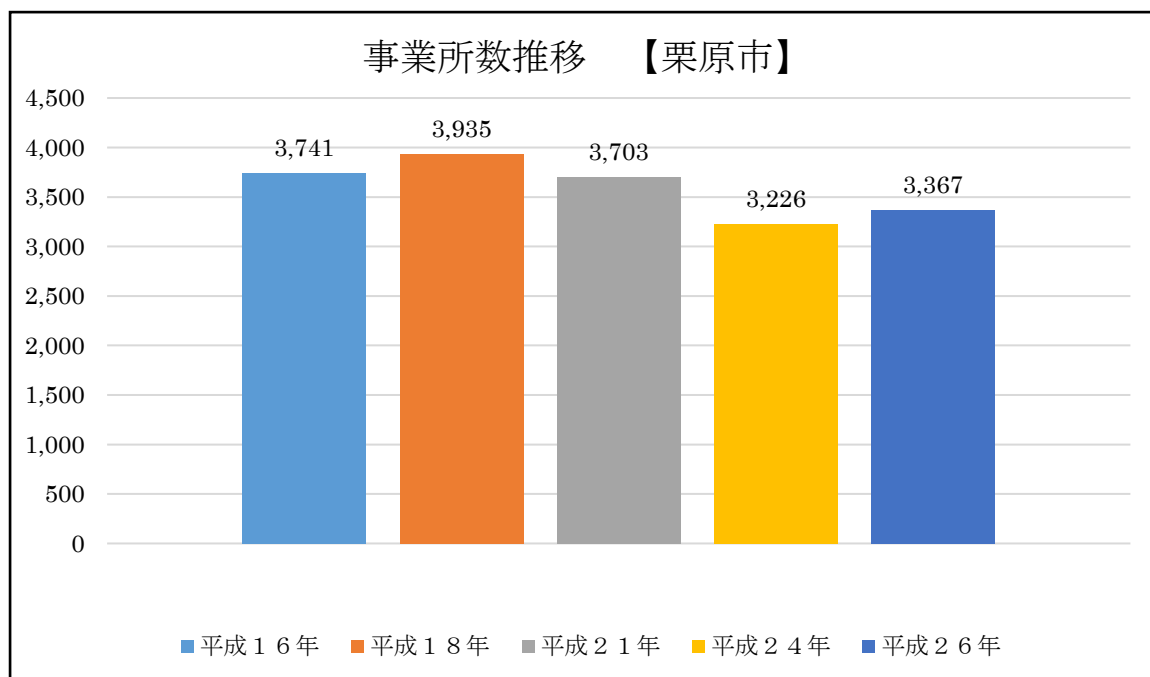
②一迫地区



③花山地区



(2) 栗原市の事業所数推移



平成30年の栗原市全域の人口は68,328人となっており、前年から約1.5%の減少であった。なお、地区別人口では築館13,475人、若柳11,969人、栗駒10,764人、一迫7,235人、志波姫6,842人、金成6,667人、瀬峰4,351人、高清水3,652人、鶯沢2,328人、花山1,045人となっており、全地区で人口が減少している。

一迫地区の人口を見ると、平成30年人口は7,235人となっており、平成23年から約11.8%の減、前年から約2.3%の減となっている。また、世帯数は2,546世帯（世帯平均2.8人）で、世帯数も減少が続いている。

花山地区の人口を見ると、平成30年人口は1,045人となっており、平成23年から約18.8%の減、前年から約2.1%の減となっている。なお、世帯数は435世帯（世帯平均約2.4人）で、世帯数も減少している。

年齢別人口を見ると、栗原市全域の65歳以上は26,186人で市内人口の約38.3%を占めており、割合は増加している。また、一迫地区では3,097人で地区人口の約42.8%、花山地区では529人で地区人口の約50.6%となっており、ともに高齢者の割合は増加している。

栗原市内事業所数は平成18年から減少が続いていたが、平成26年は平成24年より141事業所の増となった。産業別の事業所数としては、農林漁業62、建設業382、製造業277、電気・水道業2、情報通信業8、運輸業・郵便業68、卸売・小売業926、金融・保険業36、不動産業81、専門・技術サービス業100、宿泊・飲食業364、生活関連サービス339、教育・学習支援業110、医療・福祉267、複合サービス事業41、その他サービス業249、公務55となっている。

平成24年と比べると建設業、卸売・小売業が減少傾向であり、教育・学習支援業、医療・福祉が増加傾向となっている。

2. 中小企業の景況について【全国】

【中小企業の業況判断DIは、4期連続で低下したが、今後の見通しでは改善の動きがみられる。】

- (1)全産業の業況判断DIは▲21.1（前期差4.5減）となり、4期連続で低下した。
- (2)製造業の業況判断DIは6期連続して低下、非製造業の業況判断DIは3期連続して低下した。産業別に見ると、小売業、卸売業、建設業、サービス業全ての産業で低下した。
- (3)全産業の資金繰りDIは3期連続して低下、長期資金借入難易度DIは3期ぶりに低下し、短期資金借入難易度DIは2期連続して低下した。
- (4)原材料・商品仕入単価DIは2期ぶりに上昇。また、売上単価・客単価DIは2期ぶりに上昇し、採算（経常利益）DIは2期連続して低下した。
- (5)従業員数過不足DIは2期ぶりに上昇して不足感が弱まった。産業別に見た場合、製造業、建設業で上昇、サービス業で横ばい、卸売業、小売業で低下した。

（中小企業庁 第158回中小企業景況調査より）

・業況判断（前期比・季節調整値）

	製造業			建設業			卸売業			小売業			サービス業		
	中	小		中	小		中	小		中	小		中	小	
好転	11.8	12.2	11.7	12.4	11.5	12.5	13.2	12.6	13.9	8.1	10.1	7.8	9.7	11.2	9.3
不変	60.3	60.4	60.2	71.6	76.7	70.7	57.0	60.2	53.4	54.5	51.3	55.0	63.7	65.1	63.4
悪化	27.9	27.4	28.1	16.0	11.8	16.8	29.8	27.2	32.7	37.4	38.6	37.2	26.6	23.7	27.3
DI	▲22.4	▲22.8	▲22.1	▲5.5	▲1.5	▲6.8	▲22.7	▲20.2	▲25.4	▲33.1	▲34.3	▲32.9	▲11.5	▲6.7	▲12.6

中＝中小企業 小＝小規模企業

・経営上の問題点

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
1位	需要の停滞	従業員の確保難	需要の停滞	需要の停滞	利用者ニーズの変化への対応
2位	生産設備の不足・老朽化	熟練技術者の確保難	従業員の確保難	消費者ニーズの変化への対応	需要の停滞
3位	原材料価格の上昇	材料価格の上昇	仕入単価の上昇	大型店の進出による競争の激化	従業員の確保難

・業種別主要 DI 時系列表

①全産業

	2019年	2019年				前期差
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	
業況判断 DI	▲13.9	▲14.9	▲15.5	▲16.6	▲21.1	▲4.5
売上額 DI	▲12.0	▲13.4	▲13.4	▲15.5	▲22.2	▲6.7
売上単価 DI	▲6.5	▲6.9	▲6.9	▲8.2	▲8.2	0.0
商品仕入単価 DI	37.8	35.7	39.1	34.5	39.2	4.7
採算 DI	▲21.0	▲23.4	▲20.7	▲21.9	▲26.2	▲4.3

全産業の主要 DI については、業況判断 DI は 5 期連続で低下、売上額 DI は 2 期連続で低下、売上単価 DI は横ばい、商品仕入単価 DI は 2 期ぶりに上昇、採算 DI は 2 期連続で低下した。

②製造業

	2018年	2019年				前期差
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	
業況判断 DI	▲10.5	▲14.5	▲15.0	▲17.2	▲22.4	▲5.2
売上額 DI	▲9.4	▲13.8	▲12.5	▲15.0	▲22.6	▲7.6
売上単価 DI	0.2	0.8	0.8	▲1.1	▲1.1	0.0
商品仕入単価 DI	50.5	50.3	50.2	43.6	42.8	▲0.8
採算 DI	▲16.3	▲22.7	▲20.0	▲21.9	▲26.8	▲4.3

Pick up

○売上げ（加工）数量の動向（前期比・季節調整値）

	製造業		
		中	小
増加	23.7	26.0	22.8
不変	42.4	41.8	42.6
減少	33.9	32.2	34.6
DI	▲22.6	▲23.0	▲23.2

製造業は売上単価 DI を除いた主要 DI が減少した。
 企業コメントでは、自動車関連や電子部品等に関して、米中貿易摩擦による需要減少などマイナスコメントが挙げられた。
 業況 DI が上昇した業種は窯業・土石製品、木材・木製品、化学の 3 業種となっている。

③建設業

	2018年	2019年				前期差
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	
業況判断 DI	▲2.7	▲3.9	▲2.0	▲0.6	▲5.5	▲4.9
売上額 DI	▲3.2	▲3.2	▲1.9	▲2.5	▲7.9	▲5.4
売上単価 DI	-	-	-	-	-	-
商品仕入単価 DI	43.1	42.8	46.0	42.2	46.7	4.5
採算 DI	▲11.8	▲11.9	▲9.4	▲9.0	▲11.2	▲2.2

Pick up

○従業員数の動向（今期の水準）

	建設業		
		中	小
過剰	0.8	1.7	0.6
適正	56.9	38.3	60.5
不足	42.3	60.0	38.9
DI	▲41.5	▲58.3	▲38.3

建設業は商品仕入単価DIを除いた主要DIが減少した。
企業コメントでは、自然災害や消費税増税前の受注増のプラスコメントの他、前期に続き従業員不足による受注機会の喪失が全国的に深刻となっている。

④卸売業

	2018年	2019年				前期差
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	
業況判断 DI	▲9.6	▲14.9	▲14.4	▲17.4	▲22.7	▲5.3
売上額 DI	▲8.3	▲14.4	▲10.7	▲16.9	▲26.0	▲9.1
売上単価 DI	7.6	2.8	6.4	1.9	▲0.5	▲2.4
商品仕入単価 DI	39.5	36.8	41.0	34.9	32.9	▲2.0
採算 DI	▲16.8	▲22.2	▲22.1	▲20.6	▲27.5	▲6.9

Pick up

○製品・商品在庫の動向（今期の水準）

	卸売業		
		中	小
過剰	20.1	22.1	17.8
適正	76.0	75.5	76.6
不足	3.9	2.4	5.6
DI	16.2	19.7	12.2

卸売業は全ての主要DIが減少した。
企業コメントでは、自然災害被害や温暖化による季節商品の需要減、取引先の経営悪化、前期に続き人手不足などマイナスコメントが目立った。

⑤小売業

	2018年	2019年				前期差
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	
業況判断 DI	▲24.5	▲24.0	▲25.3	▲26.6	▲33.1	▲6.5
売上額 DI	▲20.5	▲21.0	▲22.0	▲25.4	▲33.1	▲7.7
売上単価 DI	▲15.8	▲17.9	▲18.8	▲19.2	▲22.2	▲3.0
商品仕入単価 DI	25.8	20.1	27.2	23.1	29.7	6.6
採算 DI	▲31.2	▲31.7	▲30.7	▲31.6	▲36.4	▲4.8

Pick up

○客数の動向（前期比・季節調整値）

	小売業		
		中	小
増加	14.3	15.3	14.2
不変	42.7	42.7	42.7
減少	43.0	42.0	43.1
DI	▲34.4	▲34.4	▲34.5

小売業は商品仕入単価DIを除いた主要DIが減少した。
企業コメントでは、キャッシュレス還元事業による売上増加のコメントが全国的に挙げられた。また、消費税増税による反動減などのマイナスコメントが挙げられた。

⑥サービス業

	2018年	2019年				前期差
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	
業況判断 DI	▲14.0	▲12.5	▲14.3	▲14.9	▲17.3	▲2.4
売上額 DI	▲11.5	▲10.9	▲12.2	▲13.5	▲18.5	▲5.0
売上単価 DI	▲7.4	▲6.0	▲6.7	▲7.2	▲3.9	3.3
商品仕入単価 DI	35.0	33.4	36.8	33.4	42.4	9.0
採算 DI	▲21.4	▲22.5	▲17.8	▲19.9	▲23.8	▲3.9

Pick up

○利用客数の動向（前期比・季節調整値）

	サービス業		
		中	小
好転	15.6	16.6	15.4
不変	51.8	57.0	50.5
悪化	32.6	26.4	34.1
DI	▲19.4	▲15.7	▲20.3

サービス業は売上単価DI、商品仕入単価DIが上昇、業況判断DI、売上額DI、採算DIが減少した。
企業コメントでは、自然災害被害、日韓関係悪化によるインバウンド減少、宿泊施設の乱立による競争激化などマイナスコメントが挙げられた。

（中小企業庁 第158回中小企業景況調査より）

3. 中小企業の景況について【宮城県】

(1) 概況

- ①生産・・・鉄工業生産指数が2期ぶりの低下。
- ②住宅投資・・・貸家の減少などにより3期連続の減少。
- ③公共投資・・・県、市町村などの発注工事が減少したことにより、2期ぶりの減少。
- ④個人消費・・・百貨店・スーパー販売額が4期連続の減少、コンビニエンスストアおよび専門量販店を加えると6期ぶりの減少。
乗用車新車登録・届出台数は小型自動車、普通自動車、軽自動車の減少により3期ぶりの減少。
- ⑤雇用・・・有効求人倍率が3期連続の低下、新規求人倍率は2期ぶりの上昇。
- ⑥企業倒産・・・企業倒産件数が2期ぶりの減少。

(2) 主な指標の動き

- ①生産
ウェイトの大きい業種別に前期比を見ると、電子部品・デバイス工業は6.7%低下、食料品工業は1.7%低下、汎用・生産用・業務用機械工業は23.4%の上昇となった。
- ②住宅投資
新設住宅着工戸数は前年同期比21.8%の減少で3期連続の減少、公共工事請負金額は前年同期比12.6%の減少となり、2期ぶりの減少となった。
- ③個人消費
百貨店・スーパー販売額は前年同期比4.1%の減少となり、4期連続の減少。商品別に前年同期比を見ると、飲食料品は1.3%減少、衣料品10.5%減少、家具・家電・家庭用品8.2%減少、身の回り品8.5%減少、その他商品（医薬品、化粧品、潜在、書籍等）11.6%減少となった。
- ④物価
仙台市消費者物価指数（基準年：H27）は総合指数が102.4で前期比0.5上昇、生鮮食品を除く総合指数は102.1%で前期比0.4%上昇、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は102.0で前期比0.4上昇となっている。前年同期比で見ると上記3項目全て上昇している。

（宮城県 宮城県の経済動向 平成31年第4四半期より）

4. 全国・東北ブロック及び宮城県の景況、今後の見通しについて

(1) 全国、東北ブロック及び宮城県の景況

①売上額

宮城県の売上額 DI は全業種でマイナス値（全国、東北同様）であった。前期との比較では、製造業・小売業・サービス業で悪化、建設業で改善となった。

宮城県の全国、東北との売上額 DI 比較では、製造業・サービス業で全国以下、東北以上、建設業・小売業で全国・東北以下であった。

②採算

宮城県の採算 DI は全業種でマイナス値（全国、東北同様）であった。前期との比較では、製造業・小売業で悪化、建設業・サービス業で改善となった。

全国、東北との採算 DI 比較では、製造業・建設業・小売業では全国・東北以下、サービス業では全国以下、東北以上であった。

（宮城県商工会連合会 宮城県商工会地区中小企業景況調査報告書 2019年10月～12月期より）

(2) 県下産業別の景況

①製造業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲19.8	▲26.4	▲20.9	▲30.4	▲40.6	-	▲32.2	▲34.4	▲15.7
採算 DI	▲21.2	▲27.4	▲24.5	▲31.3	▲40.1	-	▲35.4	▲40.7	▲40.7

製造業の売上額 DI 及び採算 DI は全国・東北・宮城すべてで悪化となった。

来期の売上額 DI では、全国、宮城共に改善、採算 DI では、全国で改善、宮城で横ばいの見通しとなっている。

経営上の問題点として挙げられていたのは、「需要の停滞」（19.4%）、「製品（加工）単価の低下、上昇難」（16.1%）、「原材料価格の上昇」と「熟練技術者の確保難」（12.9%）が同率で続いている。

②建設業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲2.3	▲6.4	▲8.7	▲21.5	▲19.6	-	▲34.6	▲24.0	▲32.0
採算 DI	▲9.1	▲12.2	▲13.5	▲22.8	▲21.6	-	▲42.3	▲40.0	▲36.0

建設業の売上額 DI 及び採算 DI は全国で悪化、東北・宮城で改善となった。

来期の売上額 DI では、全国・宮城共に悪化、採算 DI は全国が悪化、宮城が改善の見通しとなっている。

経営上の問題点として挙げられたのは、「民間需要の停滞」(26.1%)、「請負単価の低下、上昇難」と「新規参入業者の増加」(13.0%) が同率で続いている。

③小売業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲35.4	▲42.1	▲36.4	▲45.1	▲54.3	-	▲49.9	▲63.7	▲52.4
採算 DI	▲32.0	▲35.2	▲31.6	▲42.9	▲44.8	-	▲42.8	▲61.4	▲54.5

小売業の売上額 DI 及び採算 DI は全国・東北・宮城すべてで悪化となった。

来期の売上額 DI 及び採算 DI では、全国・宮城共に改善の見通しとなっている。

経営上の問題点として挙げられたのは、「大型店・中型店の進出による競争の激化」(23.3%)、「購買力の他地域への流出」と「需要の停滞」(16.3%) が同率で続いている。

④サービス業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲19.6	▲25.2	▲22.1	▲24.6	▲29.9	-	▲26.1	▲27.7	▲23.4
採算 DI	▲21.4	▲25.7	▲24.6	▲28.4	▲33.5	-	▲40.0	▲30.5	▲23.9

サービス業の売上額 DI は全国で悪化、東北・宮城すべてで悪化となった。採算 DI は、全国・東北で改善、宮城で悪化した。

来期の売上額 DI 及び採算 DI では、全国・宮城共に改善の見通しとなっている。

経営上の問題点として挙げられたのは、「需要の停滞」(33.3%)、「材料等仕入単価の上昇」(15.6%)、「従業員の確保難」(13.3%) となっている。

一迫花山商工会 地域経済動向調査

【調査実施要領】

①調査目的

経営発達支援計画に基づき実施する本調査は、商工会会員事業所の経済動向及び課題、要望等を把握し、今後の小規模事業者支援の基礎資料として活用する。

②調査対象

商工会会員事業所の中から20事業所を抽出。

・対象事業者の構成

	会員数	比率	調査事業所数
小売業	76	29,9%	6
建設業	76	29,9%	6
製造業	29	11,4%	2
サービス業	40	15,7%	3
その他	33	13,0%	3
合計	254		20

③調査実施時期

- (1)第1四半期調査(4月～6月期) 令和元年 7月実施済
(2)第2四半期調査(7月～9月期) 令和元年10月実施済
(3)第3四半期調査(10月～12月期) 令和2年 2月実施
(4)第4四半期調査(1月～3月期) 令和2年 5月実施予定

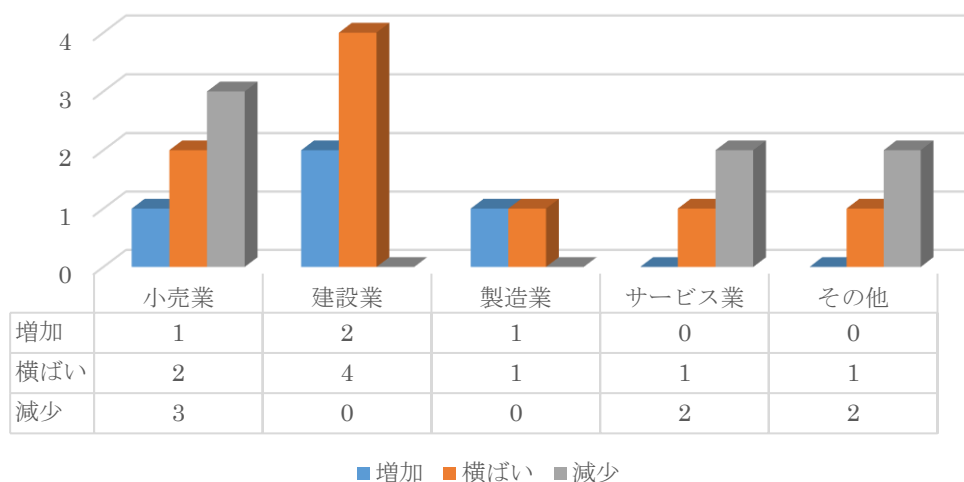
④調査の方法

商工会各職員により対象事業所への巡回訪問等による調査票の配布。
職員による巡回訪問及びFAXによる回答。

1. 令和元年度第3四半期調査結果（2019年10月～12月期）

①売上高（前期対比）

売上高

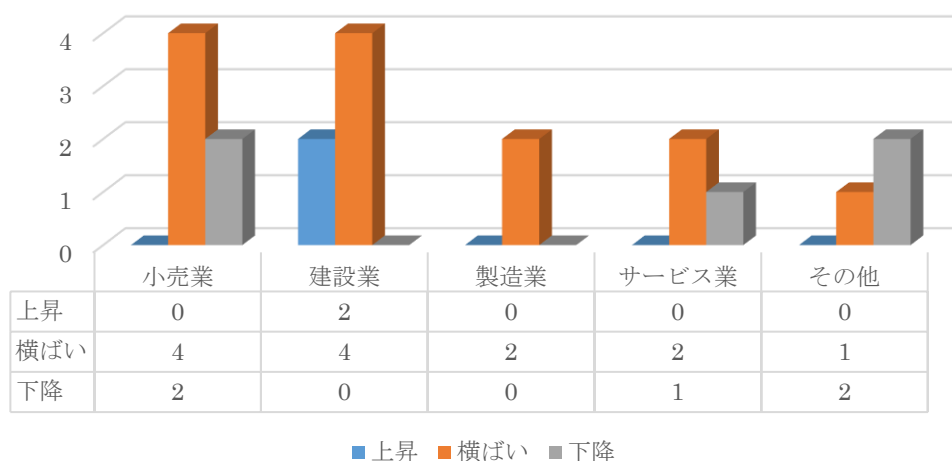


○回答数は、「増加」4件（前期比+2）、「横ばい」9件（前期比-2）、「減少」7件（前期比+0）であり、横ばいが最も多いが、減少傾向の事業者数が占める割合も高くなってきている。

○「増加」要因として、年末・季節需要が挙げられ、「減少」の要因としては、人口減少や販売単価の下落による影響などが挙げられた。

②製品・商品販売単価（前期対比）

製品・商品販売単価

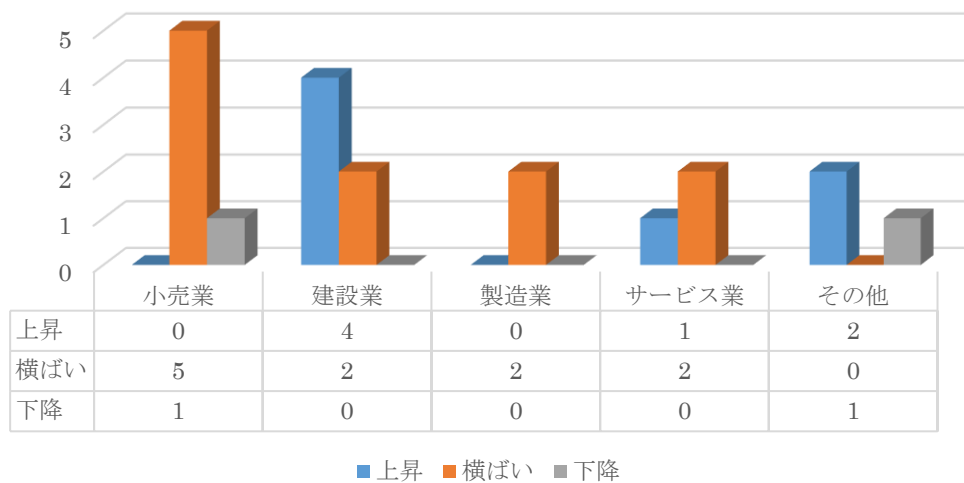


○回答数は、「上昇」2件（前期比+0）、「横ばい」13件（前期比-2）、「下降」5件（前期比+2）となった。

○製品・商品販売単価は前期調査同様、多くの事業所が「横ばい」で推移している。

③原材料・仕入価格

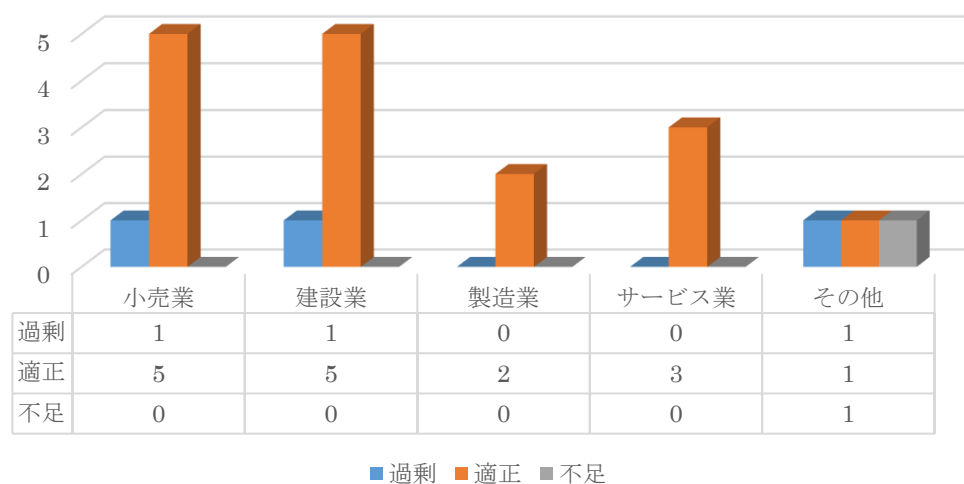
原材料・仕入価格



- 回答数は、「上昇」7件（前期比-2）、「横ばい」11件（前期比+1）、「下降」2件（前期比+1）となった。
 ○「上昇」要因として鉄原材料の価格高騰などが挙げられている。

④製品・商品在庫

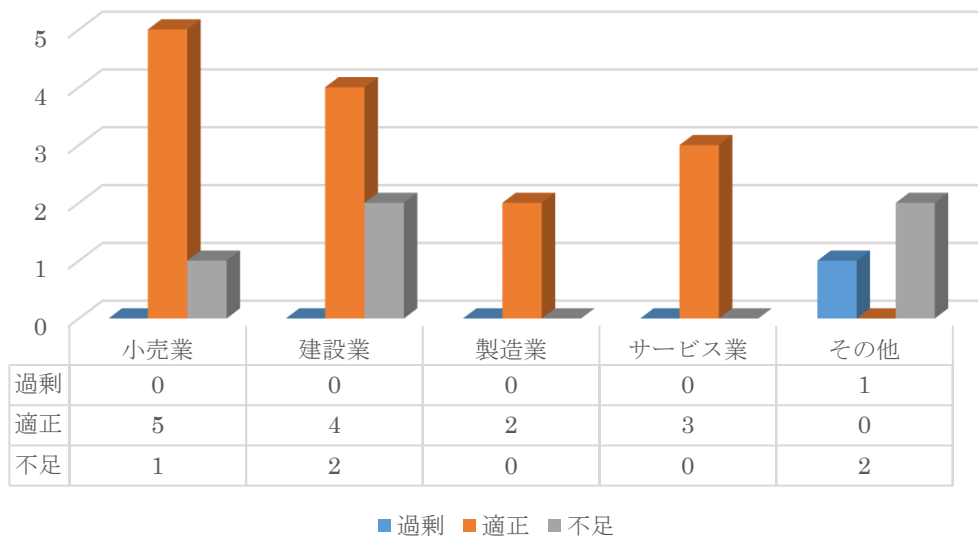
製品・商品在庫



- 回答数は、「過剰」3件（前期比+1）、「適正」16件（前期比+0）、「不足」1件（前期比-1）となった。
 ○前期調査同様、多くの事業所が「適正」と回答しており、適正在庫を維持していると思われる。

⑤労働力

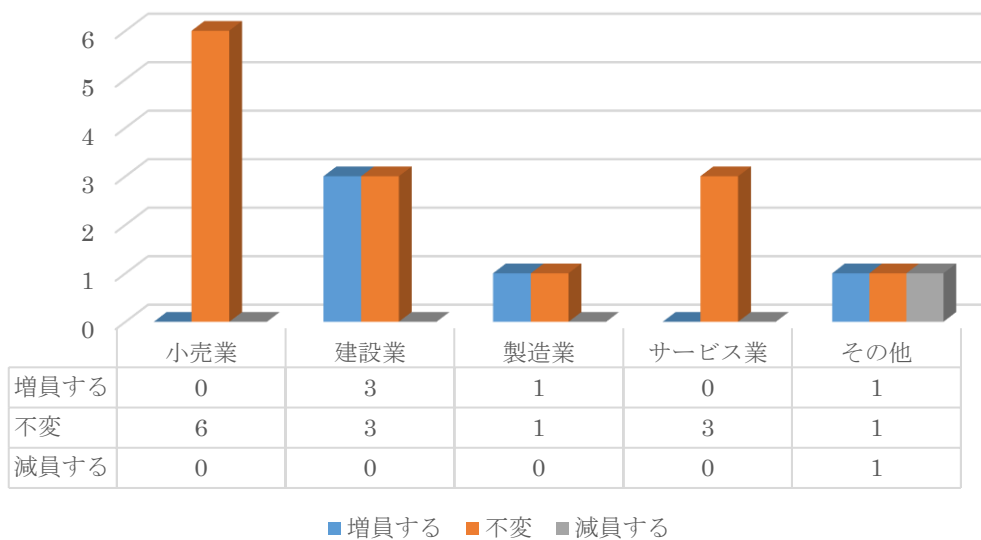
労働力



- 回答数は、「過剰」1件（前期比+1）、「適正」14件（前期比+0）、「不足」5件（前期比-1）となった。
- 前期調査同様、多くの事業所は「適正」を維持している。
- 「不足」要因として、受注の偏りや人材不足が挙げられている。

⑥従業員数（今後の予定）

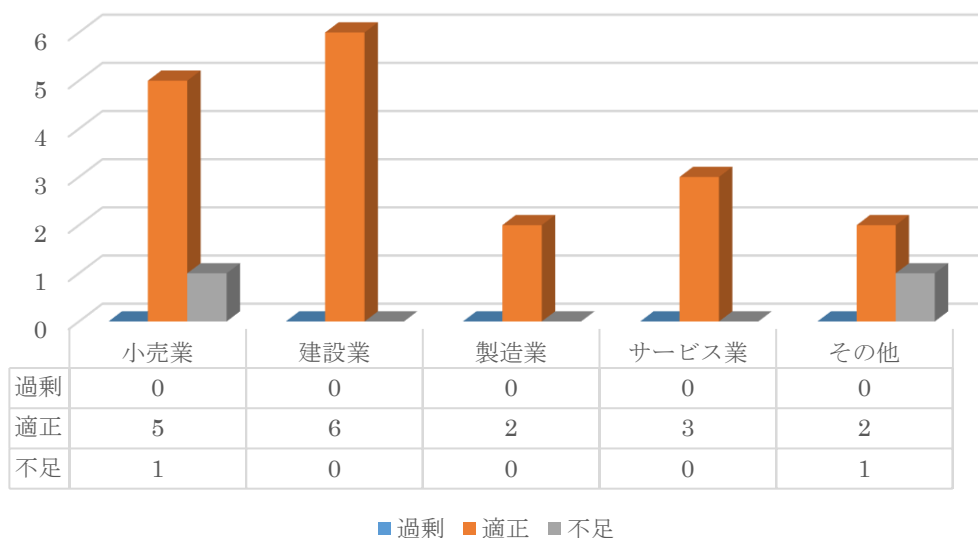
従業員数



- 回答数は、「増員する」5件（前期比+1）、「不変」14件（前期比-2）、「減員する」1件（前期比+1）となった。
- 高齢化や若者の流出等で求人に対する応募がなく、人材の不足感が高まっていると思われる。

⑦生産・営業用設備

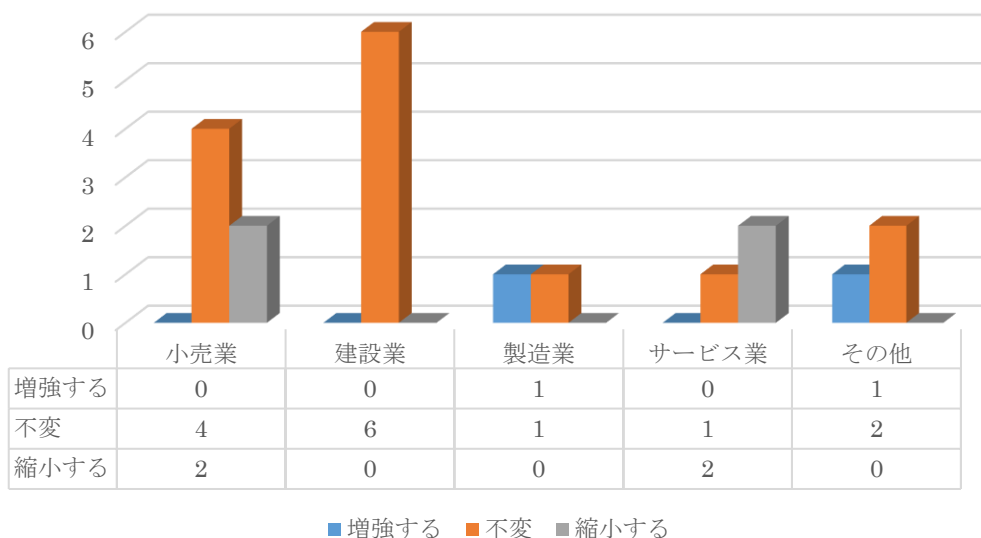
生産・営業用設備



- 回答数は、「過剰」0件（前期比-1）、「適正」18件（前期比+1）、「不足」2件（前期比+0）となった。
- 前期調査同様、多くの事業所は「適正」を維持している。

⑧生産・営業用設備（今後の予定）

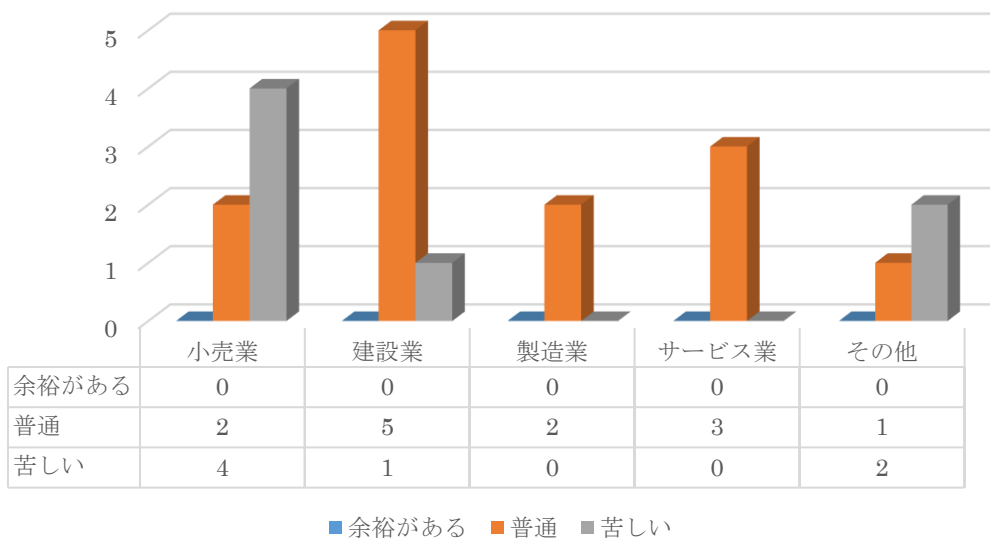
生産・営業用設備（今後の予定）



- 回答数は、「増強する」2件（前期比-2）、「不変」14件（前期比-1）、「縮小する」4件（前期比+3）となった。
- 消費増税等の影響により全国的に設備投資は低調で推移している。

⑨資金繰り

資金繰り

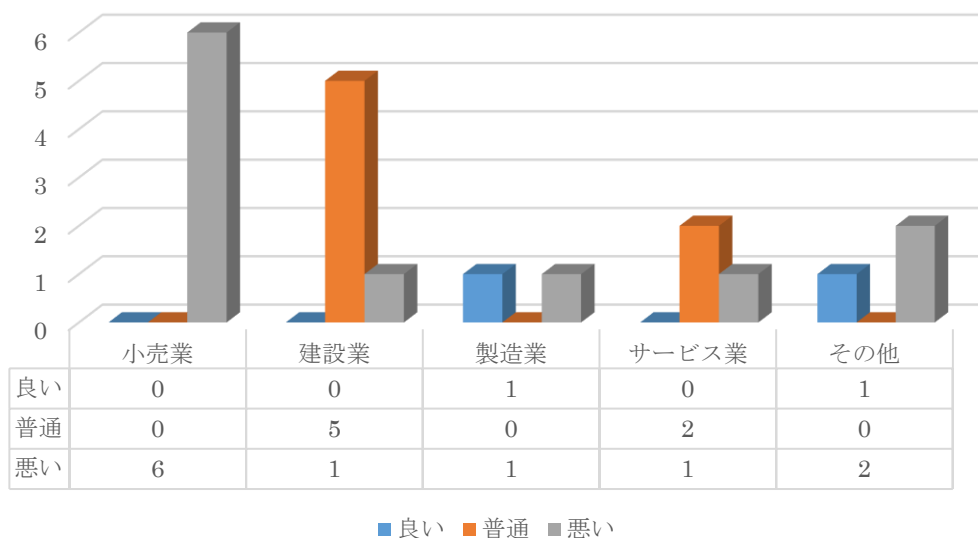


○回答数は、「余裕がある」0件（前期比+0）、「普通」13件（前期比-1）、「苦しい」7件（前期比+1）となった。

○半数以上の事業者が「普通」を占めたが、「余裕がある」が0件に対し、「苦しい」は7件と増加傾向にあり、厳しい状況が続いている。

⑩事業所の業況（来期見通し）

事業所の業況（来期見通し）



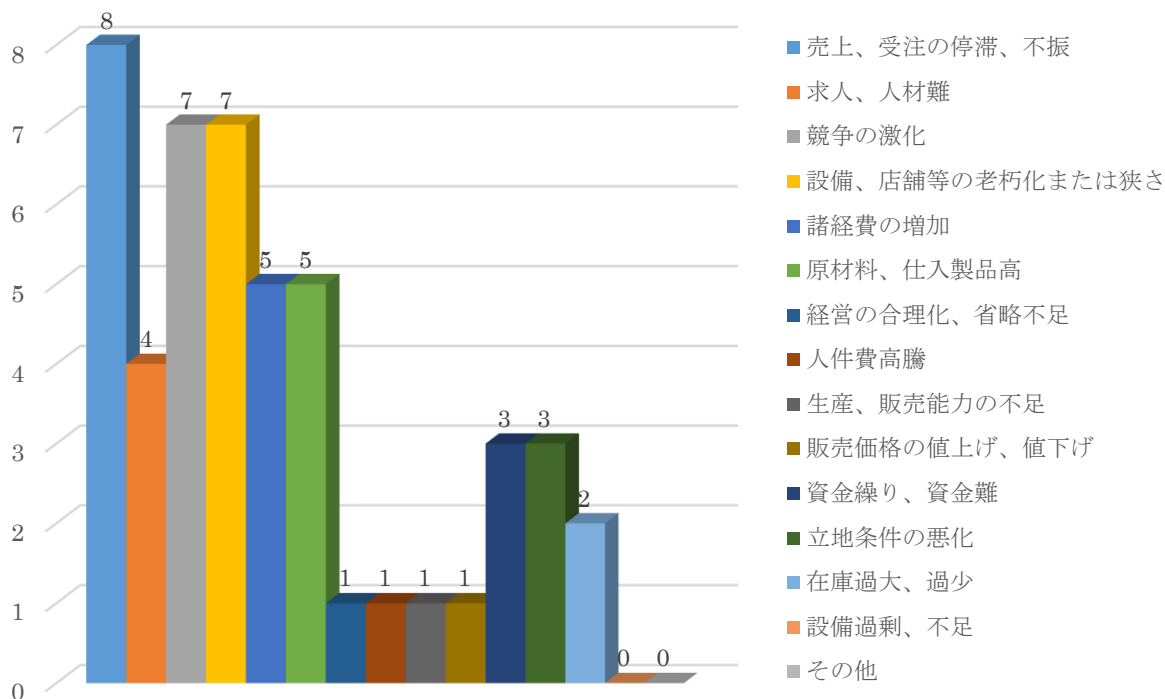
○回答数は、「良い」2件（前期比+1）、「普通」7件（前期比-2）、「悪い」11件（前期比+1）となった。

○前期調査同様「悪い」が半数を占めている。

○悪化要因として消費低迷、商圏内人口の減少、ハウスメーカー地方進出などが挙げられている。

⑪経営上の課題

経営上の課題



○上位から、「売上、受注の停滞、不振」8件（前期比+1）、「競争の激化」及び「設備、店舗等の老朽化または狭さ」7件（ともに前期比+2）となった。

○概ね前期調査同様の回答割合で推移している。

⑫期待する公的支援策など

○助成金の使用の見直し。

○高齢化のため近いうちに廃業を考えている。

米中貿易摩擦による世界情勢不安や、国内では消費税増税や台風による甚大な被害など懸念事項が多く、先行きが不透明な中で調査を実施した。

当地区では急速に進む地域住民の高齢化や人口減少、市内交通体系変更による各商店へのアクセス悪化、他地区の大型スーパー等への資金流出等の影響により、経営状況が悪化傾向の事業所が増加しており景気回復の兆しが見えない厳しい調査結果となっている。

景況の改善が見込まれない中、個店ごとのニーズに応じた支援が必要となっている。